

そのような未来を覆すために、時代背景とポテンシャルと1つの仕組みを上手く組み合わせて、寺院消滅から寺院創造、寺院再生へと活かせる「寺業」のロールモデルをつくりたいと思っている。これは社会貢献をベースとして、「終活」「宗活」等の一般生活者向けのイベントがあり、「終活と社会貢献研究会」に終活で地域貢献を目指す社会事業家が集い、もう一方では全国のお寺が宗派を越えて啓発活動を行う。その上で様々な葬送活動を行う。

これにより、お寺の魅力、仏教の魅力を発信し、市民との対話と協働を通じて、ともに生き、ともに往く「とむらいのコミュニティづくり」を目指している。

我々は、檀信徒対象の共益構造である大蓮寺と市民対象で公益に取り組む應典院が相互乗り入れした中間領域に「ともいき堂」を置き、3つのお堂が相互連関しながらダイナミックに地域の再生に寄与することを使命と考えており、今後の展開を目指していきたい。

## ■ 質疑応答

—— お寺がハブ組織をつくるという発想はどこから出てきたのか。

**秋田:** お寺とNPOの違いは歴史であり、その歴史がこの発想の原点にある。また、仏教国で仏教者とNPOが協働するケースを見て影響を受けたことが、この活動を行う上での思想的な根拠にもなっている。

—— 今の日本はお寺の存在が希薄だが、再生は可能なのか。

**秋田:** 柔軟な発想のできる住職がいるか等、住職のパーソナリティにもよる。都市計画関係では、簡易宿泊所に関する法改正でお寺は宿坊をしやすくなった。京都ではお寺とホテルを一体的に再開発したケースも出ており、クオリティの問題はあるが注目すべき現象である。

—— 日本人にとって、宗派に分かれていることがお寺との壁になっていないか。

**秋田:** それを壁と捉えるか、選択肢と捉えるかという違いがある。今は選択できなくて家ごとに宗派が決まっているが、宗派に帰属する必然が無くなると、人生の過程で宗派を選択できるようになる。信仰は、その寺の僧侶と付き合う

うちに寺や宗派に親しんでいくのが大方のストーリーである。

—— 死生観は若い時から意識するべきか。

**秋田:** 欧米で在宅ホスピスを支えているのは市民であり、彼らはホスピスを「人生の最後に行う善」と捉え、自分のこととして社会を見つめ直し、自分の内面を成熟させていく。経験的に私が思うに、日本人は近親者の葬式や供養のことを語るうちにその人の持つ深いものが滲み出るもので、それを掘り下げると底辺から死生観がこみ上げてくるのではないか。

—— 「お寺による地域ガバナンス」については、政教分離の概念が障壁にならないか。

**秋田:** 宗教ではなく、お寺である。教化伝道ではなく、社会貢献ととらえ直す。すでに全国の多くの自治体と仏教会で災害避難所協定のようなものが結ばれている。

—— 意識の高いお寺に頼る場合、今まで檀家だった寺から抜けるのに問題はないのか。

**秋田:** 移動も選択も自由になると、乗り換える人が出てくるので、競争原理が働くだ

ろう。「墓じまい」は改葬でお墓を移して新たなお寺の会員になるので、元のお寺はお墓が減り、寺院消滅を誘発すると思われる。したがって、今後、お寺は地域貢献を考えながら再興のための手法を検討しなければならない。この問題はこれから深刻になると思う。

—— 住職の世襲制は変わっていくのか。

**秋田:** お寺も少子化で跡継ぎ問題がある反面、継承できたとしても果たして維持できるのかという深刻な問題は残る。都市部ではメールひとつで法事対応してくれる派遣僧侶もいる。また、寺を護持するのではなく、一人の僧侶として社会活動や福祉活動に従事する新たなフリー僧も出てきている。世襲制はゆっくりと衰微しながら、僧侶のあり方は多様化していこう。



▲当日の様子

## Question and answers

# 呼吸するお寺の22年 ～震災・アートから終活まで～

第12回 適塾路地奥サロン

日時:令和元年5月24日(金)18:30～

場所:アルパック大阪事務所 大会議室

講師:秋田 光彦氏  
(浄土宗大蓮寺・應典院住職 パドマ幼稚園園長)

### ■ 上町台地のまちづくり

天王寺区下寺町には、規制によって400年前と変わらぬ町並みが残っているが、こういう場所が大阪の都心にあり続けた意味について、20数年間アカウンタビリティを試みてきたつもりだ。ただ、1つの寺の頑張りには限界があるので、1997年にお寺を始めて数年後、京都大学の高田先生等と一緒に都心居住プロジェクトを立ち上げ、「上町台地からまちを考える会」を発足。「からほり倶楽部」「コリアNGOセンター」と共に活動し、その延長線上で「上町台地マイルドHOPEゾーン」の初代事務局長として10年間関わってきた。

このまちの最大の魅力は、歴史資源や関係資源、時間資源等であり、その目に見えない魅力を最も残すのが寺社の風景だと思う。

### ■ 應典院の活動

話題になっている應典院は大蓮寺の附属寺院で、両方とも宗教法人として独立している。創建460年の大蓮寺は昔ながらの共益集団で、都心に広大な墓地を持ち、浄土宗の檀信徒を対象に仏事や葬送サービスを行うが、一方で戦争で全焼した應典院は、1997年に再建し、それを機に公益を掲げている。市民を対象として、宗派に関係なく教育や文化を通じてお寺のあり方を問い直すという仮説を立ててスタートし、今ではアートセンター的、インキュベーション的な空間として、講演会やセミナー、劇場等、様々な活用されている。お寺は語り合いの場でもあるので、公共の場と捉え直しつつ、年間大小100以上のイベントを開催している。

実は1995年に起こった阪神・淡路大震災とオウム地下鉄サリン事件がその出発点となっている。この2つの事件は日本人に「生きること」「信じること」の意味を問い

掛け、宗教者としての我々の存在理由を揺さぶった。そこでいろいろと勉強を始め、その中でドラッカーの「日本の非営利組織の原型は東大寺である」という言葉と出会い、そこから日本の公益の原型を「学び」=教育、「癒し」=福祉、「楽しみ」=芸術文化と咀嚼し、本当に必要な楽しみとは何かを見直して、日本の芸能の原点に立ち返った。そして、その歴史の中に寺社の存在があることを知り、都心にお寺がある意義を見つめて、アイデンティティを確立し、それを社会に対して説明するべく、日本の公益の原型としてのお寺のあり方を説き始めた。

應典院にはもともと檀家がない。なので、檀家なし、墓なし、そして葬式をしない寺として新たなスタートをした。

私は90年代初めからNGOで様々な海外支援に関わりながら、仏教国であるミャンマーやタイ、スリランカで仏教者とNPOが連携して活動している様子を目にした。一方、当時の日本は宗教とNPOに距離があったので、98年にNPO法ができて市民公益という概念が生まれると、公益とは何かを問い直す中で、我々のお寺もNPOや市民活動をパートナーとして活動できないかと考えた。

そして、お寺が檀信徒のためだけの共益行動から、本来の公益行動をすることは、実は新旧のNPOの交流であり、協働であることを広めると同時に、拠点のないNPO



▲本堂での演劇の様子

にお寺を場として開放する等、中間支援をすることを考えた。終の住処のイメージがあるお寺を真ん中に置くことで、アートを拠り所にしてコミュニティをつなぐ中間支援の仕組みを作り出し、様々なNPOや大阪市、大学とも連携した。さらに、應典院が直営する「應典院寺町倶楽部」が様々な催しを主催し、宗教的拠点と創造的施設が重なり合う、お寺とNPOの協働モデルを生み出した。

22年前にこの活動を始めた時は同業内からバッシングを受けたが、今ではそれが普通で、むしろそうしなければならぬ事情に迫られている。

### ■ 寺が直面する問題と新たな方向性

今や少産多死の時代になり、従来の家制度や墓制度、寺檀制度は大きく変容し、日本のお寺は崩壊に瀕している。そのため、人口減少や家族の多様化への対応を迫られる中、大蓮寺は16年前に生前個人墓「自然(じねん)」を建てた。これは生前に自分の意志で契約し、墓碑を建てて、亡くなると納骨廟に納骨するという個人墓の新たな制度で、死後のことを人生の終末から中間に置き換えた、お寺のある暮らしの提案、言わば「終活」の走りである。

初めてお寺に来た人も、話をする中で悩みを浮かび上がらせ、自分の墓に手を合わせる。それは死後のリハーサルのようなもので、供養が継承される様を見ることができる。家族のない単身者が多いが、血縁ではなく、自分の死後に供養してくれる人たちと生前に縁を結んでコミュニティをつくる。このように墓を介在した「墓友」は、今や檀家を凌ぐ勢力になっている。よく言われる「墓じまい」は「〇〇家の墓」を止めて別の墓に乗り換えることで、その代替を永代供養墓と言うが、生前個人墓「自然」もその1つである。自分たちの意志を寄せることで縁を結び直した結縁で、永続的な供養を担保する。そういう意味では、供養のネットワーク形成が大きな目的であり、さらにそれを社会的なネットワークにしていくことも大きなチャレンジだった。

お寺はプラットフォームとして中間支援を行い、生前に契約を結んだ契約者は、自分が亡くなるまでのことや死後のことをお寺に相談できる。今は専門的な相談も多いので、相談を受けると帰属する専門のNPOとつながり「エンディングサポート・サービス」を行っている。つまり、

墓を核として、その墓を利用する会員、ケアサポートをするNPO、NPOとつながる市民による社会的ネットワークを拡張していくのが、結縁ネットワークである。

多死と孤立の問題は日本中に例外がなく、終活ブームは起こるべくして起こった現象で、リビングウィルはもはや生活用語である。そして、生前に自分で意志決定するところにマーケットが形成される。結縁のネットワークで個人の意志を明確にし、生前から準備を行う中でサポートも行う。また、認知症やガンのリスクから自分で意志決定できない状況の人が安楽な最期を迎えることができるようなQOD(Quality of Death)の問題もある。これは様々な議論があるが、拡大が予想される。一方で大阪は政令市の中で無縁仏が最も多いが、無縁仏とは引き取り手のないお骨だが、年々増えている。そこで今、各自治体は大量に納骨できる合葬墓や納骨堂を増設中だが、結局、生前の関係性がなければ、言葉は悪いが「骨の捨て場」になりかねない。

墓地埋葬法により、墓地を経営できるのは地方自治体と宗教法人のみであるため、今後は自治体も終活に乗り出すと思われるが、自治体は個別の埋葬や供養ができないので、そこにお寺の「埋葬責任」が出てくる。ところが、墓じまいでお寺に墓が余っているのに、必要とする人に仲介する方法が分からないため、お寺が疲弊していく一方で、「墓難民」が出るという矛盾が生じている。お寺のポテンシャルが活かされないのは檀家制度という伝統があるからだが、檀家制度も多様化する中で、お寺はポテンシャルを活かすべく、社会貢献として葬式仏教をデザインし直す必要がある。

### ■ お寺の終活プロジェクト

実は今、ソーシャルキャピタルが宗教界で活発に議論されている。日本型コミュニティの原型として寺社が中核を担っていたので、それを社会公共と読み直すと納得できる。東日本大震災以降、研究が進み、臨床宗教師の人材養成等が行われる中、公共的な意味で宗教が再評価されて、お寺による地域ガバナンスが生まれつつある。これはお寺という古くからその地域にある伝統的なポテンシャルを拠り所としながら、外部の社会組織や専門家と連携する新たな仕組みである。



▲終活祭トーク



おてら終活 花まつりチラシ▶



終活カフェ▶

そこで、公的なレベルでお寺にしかできない新たな終活のスタイルとして、昨年1月から「お寺の終活プロジェクト」を始めた。地域に根付いたお寺の資源力の活用、新たな「終活」の理解と普及の推進、伝統的な宗教的ケアの可能性の掘り起こし、生涯課題にまつわる実務的ケアの学習・連携、市民・外部専門家との対話と協働、僧侶を含む人材の資質向上、将来的な「とむらいのコミュニティ」の創造を活動理念とし、「実務的解決だけでなく宗教的ケアの観点」「寺院の信用のアップデート」「とむらい・供養を中心としたコミュニティの創造」という3つの方針で活動を始めている。

昨年に行っているイベントには2日間で600人が参加した。月例で終活カフェも行っているが、終活の専門家が実務的な話をした後宗教者である私と対談を行う。また、死生観も重要であり、死後の世界のイメージの有無によって、その後のケアのあり方は大きく変わる。そこで、もう1つ「宗活」塾を開いている人間の生死という大根本＝「宗」を仏教で学ぶ会で、2ヶ月に1回開催している。実務課題の終活カフェと宗活塾の両方を併用するのが「終活プロジェクト」の特徴である。

私はこれを1つの寺の特例にせず、全国7万ヶ寺に広げていきたいと考えているが、それにはまず、お寺の質の向上が必要である。セミナーによる僧侶の人材養成や、ソーシャルビジネスとして「終活と社会貢献研究会」をつくり、葬式や墓だけでなく、介護・相続・保険・医療・看取り等、終活に関わるすべての社会貢献に取り組む所とパートナー契約を結ぶ。

一方で、このような墓を核とした終活を広げるには拠点が必要なので、納骨堂を改修して「ともいき堂」を建てた。ポイントは市民に開かれていることで、クラウドファンディングを始めたところ、多くの募金を頂いた。これは「ともいき堂」が葬祭空間でありながら「相談」「協働」「市民

教育」という3つの方針を掲げているためだと思われる。具体的には、まず、生活困窮者の葬儀をお布施をいただけで行う。葬儀を行わない直葬等が増えているが、葬儀をしないと心理的ロス等の大きな課題を残すので、生活困窮者や関係を喪失した方の葬儀をお布施も会場費も不要で行う。そのため、終活事業者や医療関係等の外部専門家と連携し、事情のある方々をつないでもらう仕組みを考えている。

要は、思いやりの醸成である。そのためにはソーシャルキャピタルを活かせるよう、我々がハブになっていろいろなつながりをつくっていく。これは持続可能な地域社会をつくるための大きな取組みである。一方で、ソーシャルビジネスの方々のソーシャルティの考え方も課題であり、公共分野の研究者たちとビジネス現場の方々のセミナーを行い、延いてはすべての日本の地域が終活をテーマとして地域を再編し、ガバナンスを高めていくような取組みを進めてほしいと思っている。

同時に、お寺の質の向上は公的な課題でもある。今の住職世代は40代が中心で、家族葬しか知らないの、200人～300人が参列する葬式が当たり前だった時代を知っている我々の世代とは、思い描くお寺像が質的に違う。これにどういう仕組みと可能性を付与するかを考えなければならないが、その中で外せないのが、死生観形成の拠点づくりである。ACP(Advance Care Planning)は最後の生前意思を専門家と共有することで、「どういう最期を迎えたいか」を確認するが、そこに「どのように弔われたいか」という死後の問題は入っていない。それを聞き取る者として、今医療側から我々にオファーが来ている。臨床における宗教的ケアは、最後の拠り所として死生観を与え、葬式や墓など供養の安心を与える。

4年ほど前、『寺院消滅』という本が話題になったが、